

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月25日
【事業年度】	第52期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 松谷 正明
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 高井 壽秀
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 高井 壽秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成19年 8月	第49期 平成20年 8月	第50期 平成21年 8月	第51期 平成22年 8月	第52期 平成23年 8月
売上高 (千円)	8,162,520	8,790,517	9,291,986	9,443,774	9,460,015
経常利益 (千円)	3,505,165	3,509,801	3,476,958	3,591,395	3,532,501
当期純利益 (千円)	2,101,084	2,160,788	2,156,305	2,246,365	2,021,116
包括利益 (千円)					1,765,672
純資産額 (千円)	13,461,583	14,281,143	15,346,150	16,947,907	18,081,443
総資産額 (千円)	15,488,423	16,073,282	17,159,219	18,988,922	19,916,057
1株当たり純資産額 (円)	2,297.93	2,466.04	2,694.29	1,479.24	1,571.59
1株当たり当期純利益 (円)	360.21	371.38	375.56	196.94	175.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	354.82	368.26	373.04	195.88	175.73
自己資本比率 (%)	86.9	88.9	89.4	89.3	90.8
自己資本利益率 (%)	16.9	15.6	14.6	13.9	11.5
株価収益率 (倍)	16.9	18.3	16.8	14.7	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,207,870	2,576,500	2,812,139	2,861,627	2,060,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,594,314	1,718,664	663,577	2,151,369	294,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,374	1,093,317	994,897	548,623	632,057
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,261,123	2,996,039	4,131,813	4,289,219	5,960,458
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (人)	1,217 (113)	1,363 (226)	1,833 (308)	2,388 (252)	2,555 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は平成22年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成19年 8月	第49期 平成20年 8月	第50期 平成21年 8月	第51期 平成22年 8月	第52期 平成23年 8月
売上高 (千円)	8,162,520	8,790,517	9,291,986	9,443,774	9,460,392
経常利益 (千円)	3,434,782	3,435,953	3,440,891	3,471,435	3,402,691
当期純利益 (千円)	2,036,982	2,090,393	2,121,704	2,139,622	1,890,539
資本金 (千円)	892,753	908,001	921,594	960,363	988,731
発行済株式総数 (株)	5,858,300	5,871,200	5,882,700	11,831,000	11,879,000
純資産額 (千円)	13,429,765	14,360,862	15,515,094	17,136,768	18,366,544
総資産額 (千円)	15,423,700	16,138,173	17,266,107	19,075,338	20,105,642
1株当たり純資産額 (円)	2,292.50	2,479.80	2,723.95	1,495.72	1,596.37
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	60 ()	70 (35)	90 (40)	90 (60)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	349.22	359.29	369.54	187.59	164.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	344.00	356.27	367.05	186.57	164.37
自己資本比率 (%)	87.1	89.0	89.9	89.8	91.4
自己資本利益率 (%)	16.3	15.0	14.2	13.1	10.6
株価収益率 (倍)	17.5	18.9	17.0	15.4	16.3
配当性向 (%)	17.2	19.5	24.4	32.0	36.5
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (人)	290 (73)	292 (149)	323 (170)	333 (90)	323 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、50周年記念配当10円を含んでおります。

3. 当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに配当性向は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和31年 5月	栃木県塩谷郡高根沢町において松谷製作所を創業 アイド縫合針（サージカル関連製品）の製造を開始
昭和34年12月	資本金 100万円で株式会社松谷製作所を設立、商号を株式会社松谷製作所とする
昭和42年 7月	アイレス縫合針（アイレス針関連製品）の製造を開始
昭和45年 9月	高根沢第1工場を新設
昭和51年 5月	歯科用根管治療用クレンザー、ブローチ（デンタル関連製品）の製造を開始
昭和55年 9月	高根沢第2工場を新設
平成 3年 3月	高根沢第3工場を新設
平成 5年 4月	宇都宮市清原工業団地に清原工場を新設、アイレス部を清原工場へ移転
平成 7年 6月	環境改善と生産能力拡大のため清原工業団地内別敷地に清原工場を移転
平成 8年 5月	商号をマニー株式会社に変更
平成 8年 5月	品質確保および製造コスト低減を目的として、ベトナムにMEINFA社との合資で MANI-MEINFA CO.,LTD.を設立
平成 8年10月	「ISO9001」認証取得
平成 8年12月	「CEマーキング」認証取得 ^{(注)1}
平成 9年 7月	清原工場を増設
平成10年 7月	歯科治療器具の受託製造を目的として、株式会社メディカルテクノを設立
平成10年 9月	マイクロテクノ株式会社を合併 ^{(注)2}
平成11年10月	カンントリーリスク分散と品質の確保、製造コスト低減を目的として、ミャンマーに MANI YANGON LTD.を設立（現連結子会社）
平成13年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 2月	清原工場を増設、本社機能及びサージカル部を清原工場へ移転
平成15年 2月	現地法制の変更に伴う将来的な独資運営を目的として、ハノイ（ベトナム）に MANI HANOI CO.,LTD. を設立（現連結子会社）
平成15年 3月	MANI-MEINFA CO.,LTD.工場を増設
平成15年 6月	株式会社メディカルテクノを解散
平成15年 6月	MANI-MEINFA CO.,LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD. に譲渡
平成16年 6月	「ISO14001、OHSAS18001」（環境・労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得
平成16年11月	委員会設置会社に移行
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	宇都宮市に本店を移転
平成19年 8月	MANI YANGON LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD. に譲渡
平成19年 9月	清原本社工場を増設
平成20年12月	第8回ポーター賞受賞
平成21年 3月	カンントリーリスク分散と品質の確保、製造コスト低減を目的として、ラオスにMANI VIENTIANE CO.,LTD. を設立（現連結子会社）
平成21年 7月	MANI-MEINFA CO.,LTD. をMANI HANOI CO.,LTD.に吸収合併
平成22年 3月	アジア諸国での販売および将来的な販売戦略立案を目的として、ハノイ（ベトナム）に販 売拠点としてMANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. を設立（現連結子会社）
平成22年 3月	将来的な人事の活性化と多様な人事の導入を目的として、清原本社工場内にマニー・リ ソーシズ株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ （現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成23年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場を廃止

(注) 1. CEマーキングとは、欧州共同体閣僚会指令（EU指令）が示す安全規制に適合した製品だけに貼付できる
マークです。

2. マイクロテクノ株式会社とは、当社（マニー株式会社）の製造の一部を外注しておりました会社です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、子会社5社（MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、マニー・リソーシズ株式会社）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器・歯科用顕微鏡等装置の製造及び販売を主たる業務としております。

各製品における当社と関係会社の位置付け並びに当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品名	各製品における当社と関係会社の位置付け
サージカル 関連製品	手術用縫合針・糸 アイド縫合針 針付縫合糸	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. 及びMANI YANGON LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。また、アイド縫合針の一部はMANI HANOI CO.,LTD. で完成品にしております。
	手術用機器 皮膚縫合器 眼科ナイフ 深部縫合器 骨用のこぎり 血管ナイフ	当社が製造及び販売するほか、一部は子会社のMANI HANOI CO.,LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。また、皮膚縫合器の一部はMANI HANOI CO.,LTD. で完成品にして直接出荷しております。
アイレス針 関連製品	手術用針付縫合糸用針 （材料） アイレス縫合針	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. 及びMANI YANGON LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。また、一部はMANI HANOI CO.,LTD. で完成品にして直接出荷しております。
デンタル 関連製品	歯科用根管治療機器 リーマ・ファイル クレンザー ブローチ	当社が製造及び販売するほか、一部は子会社のMANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE CO.,LTD. が半製品で当社に納入し、当社で完成品にしております。また、リーマ・ファイルの一部はMANI HANOI CO.,LTD. で完成品にしております。
	技工用研削・研磨材 カーボランダムポイント シリコンポイント	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。
	歯科用回転治療機器 ダイヤモンド カーバイドパー ステンレスパー ピースリーマ	当社が製造及び販売するほか、一部は子会社のMANI HANOI CO.,LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。
	歯科材料 歯科用イーザーポスト	当社が全て製造及び販売しております。
	歯科用実体顕微鏡	当社が全て製造及び販売しております。
	歯科用レーザー治療器	当社が全て製造及び販売しております。
	マイクロファイル	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. 及びMANI YANGON LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。

（注）1．アイド縫合針

切開後の縫合を行うために使用される針で、糸が付いていない状態で出荷され、手術室にて糸をつけて使用します。

2．針付縫合糸

切開後の縫合を行うために使用される針が付いている糸で、包装し滅菌したものを出荷し、手術室にて包装を開封し、使い捨てされます。

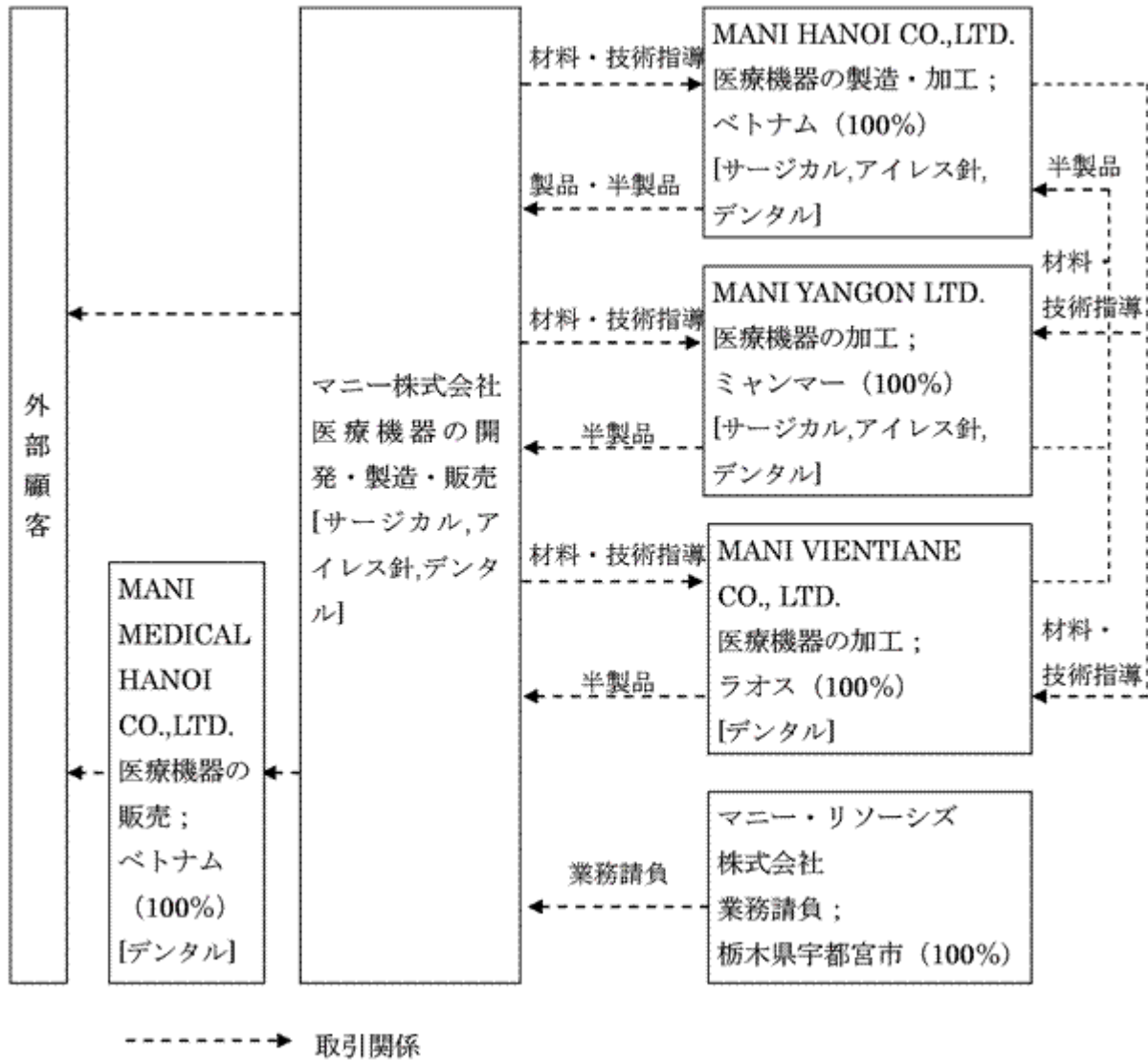
3．皮膚縫合器（以下「ステイプラー」という。）

縫合糸を使用しないで皮膚表面の切開面を縫合する機器です。ステイプル（鉤針）で縫います。

4. 眼科ナイフ
眼科手術時に使用されるナイフです。主に眼球（角膜、強膜）の切開に使用します。
5. 深部縫合器
普通の持針器と針では届かないような深いところや、狭いところの縫合に使用します。
6. 骨用のこぎり
脊髄、骨盤、頭蓋骨、顎骨、四肢長管骨などの骨を切断する整形外科用のこぎりです。細いステンレスワイヤーにダイヤモンド砥粒を固定したものです。
7. 血管ナイフ
心筋梗塞などの心臓の血管バイパス手術に使用するマイクロナイフです。剥離タイプは、冠動脈の上の脂肪層の除去に使用します。
8. アイレス縫合針
針付縫合糸を作るための針（針付縫合糸の材料）です。アイド縫合針は木綿針のような通り孔で糸を手術場で針に取り付けるのに対して、アイレス針は工場で糸を針に取り付けて滅菌して出荷します。穴は止まり穴で、縫合糸を一度圧着すると、再利用はできなくなります。針付縫合糸メーカーがユーザーです。
9. リーマ・ファイル
神経、リンパ管等の歯髄が入っている歯の中心にある細い根管の壁を削る切削機器で、手動用と動力用があります。このうち、材料が、ニッケルチタンであるものが、NRTファイルの一部です。
10. クレンザー・ブローチ
感染した根管内にある感染歯髄を抜髄し、根管内の吸湿や消毒をする時に綿花を巻きつけ使用します。
11. カーボランダムポイント・シリコンポイント
義歯及び鑄造物の研削・研磨に使用します。
12. ダイヤバー
歯科治療における歯質の切削・形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。
13. カーバイトバー
歯科治療における歯質の切削・形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。
14. ステンレスバー
歯科治療における軟化象牙質の切削・形成に使用します。
15. ピーソリーマ
歯牙の根管の入口部分の切削・形成を動力を用いて行う機器です。
16. 歯科用イージーポスト
歯の欠損が激しい場合の支台築造に際し、強度保持を担う材料です。
17. 歯科用実体顕微鏡
肉眼では確認困難な部位を拡大し治療する時に使用します。
18. 歯科用レーザー治療器
YAGレーザーを用いた歯科用治療機器です。他の医療への応用が可能です。
19. マイクロファイル
実体顕微鏡を使用する際、治療部位の十分な視野を確保するための機器です。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1. () 書きは当社グループの持分割合を示しております。
2. [] 書きはセグメントの名称を示しておりますが、「各関連製品」を省略しております。
3. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO.,LTD.(注1,3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	2,700 (2,639万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス 縫合針、デンタル製品の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1,2,3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイド縫合針、アイレス縫 合針、歯科用根管治療機器 の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI VIENTIANE CO.,LTD.(注1,2, 3)	LAO PDR VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	歯科用根管治療機器の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	17 (20万米ドル)	当社の製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(4名)あり
(連結子会社) マニー・リソーシ ズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	業務請負業	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり

(注) 1.MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.及びMANI VIENTIANE CO.,LTD. は特定子会社に該当しております。

2.議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.MANI HANOI CO.,LTD. は、MANI YANGON LTD.及びMANI VIENTIANE CO.,LTD. の議決権の100%を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
サージカル関連製品	521 (44)
アイレス針関連製品	1,151 (40)
デンタル関連製品	693 (74)
全社(共通)	190 (10)
合計	2,555 (168)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、167名増加しましたのは、主に製造子会社3社の生産増強を行ったためであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323 (120)	37.4	13	5,313,347

セグメントの名称	従業員数(人)
サージカル関連製品	73 (34)
アイレス針関連製品	122 (26)
デンタル関連製品	93 (57)
全社(共通)	35 (3)
合計	323 (120)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における医療機器業界は、新興国では経済発展に伴い医療インフラの整備が進み、先進国では患者のQOL（生活の質）向上というコンセプトが定着し先進医療技術が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、長期化している円高・ドル安などの影響や、世界各国の医療費抑制政策強化やグローバルレベルでの競争激化、病院の安全対策強化による高コスト化、コスト削減を求めたグループ購入化などの市場環境の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災により、当社工場も生産活動の一時停止、在庫の破損などの被害を受け、一部では福島第一原子力発電所の放射能漏れによる風評被害も受けております。

このような環境下、当社グループにおきましては、一刻も早い生産ラインの復旧を通じ、東日本大震災の影響を最小限に止めるべく努力し、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、アイレス針関連製品の売上は減少したもののサージカル関連製品及びデンタル関連製品の売上がその減少を補い、売上高は前期比0.2%増加の9,460百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.（当社100%出資）は、日本からの生産工程移管による生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第6期工場の完成・稼働に続き、第7期工場の建設準備を進めております。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期稼働を開始したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO., LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、品質の安定化に努めてまいりました。国内工場につきましては、国内から海外拠点への生産工程移管の推進に引き続き力を入れ、さらに国内では新製品の量産確立に特化するための体制整備を進めております。

開発及び販売の面では、引き続き、新製品開発に力を入れ、当連結会計年度中に新製品として、眼科の緑内障手術用の「マニー・リカバリー・ポートナイフ」、「ミニクレセントナイフ」、義歯研磨用の「ビッグシリコンポイント」を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,460百万円（前期比0.2%増）、営業利益は3,466百万円（同2.4%減）、経常利益は3,532百万円（同1.6%減）、当期純利益は東日本大震災による損失の影響もあり2,021百万円（同10.0%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（サージカル関連製品）

東日本大震災による生産遅延の影響があったものの、海外需要の堅調な伸びに加え、新規顧客開拓に努めた結果、眼科製品が好調に推移したこと等により、売上高は3,135百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、ステイプラーの原価率が改善し、セグメント利益（営業利益）は1,122百万円（同6.1%増）となりました。

（アイレス針関連製品）

前期に引き続き、心臓血管手術用針が堅調に推移しましたが、大口顧客の在庫調整による受注減少並びに東日本大震災による製品在庫の毀損及び生産設備の一時的な稼働停止等により、売上高は3,207百万円（前年同期比8.5%減）となりました。一方、MANI HANOI CO., LTD.への生産工程移管を推進し、効率化に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は1,417百万円（同3.9%減）となりました。

（デンタル関連製品）

世界経済低迷による歯科患者数の減少、円高、新興国市場を中心に広がるニセブランド品の影響等により、消耗品のリーマ・ファイル等の輸出が低調に推移しましたが、ニセブランド品対策の一定の効果が現れ始めたダイヤバーが好調に推移したことから、売上高は3,116百万円（前年同期比7.3%増）となりました。一方、円高対策による値引等の影響により、セグメント利益（営業利益）は926百万円（同9.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	増減金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861,627	2,060,162	801,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,151,369	294,625	2,445,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,623	632,057	83,433
現金及び現金同等物期末残高	4,289,219	5,960,458	1,671,238

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比1,671百万円(前年同期比39.0%増)増加し、5,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,060百万円(同28.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと及びたな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、294百万円(前年同期は2,151百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと、ならびに定期預金の払戻による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、632百万円(同15.2%増)となりました。これは配当金の支払額が増加したこと及び株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
サージカル関連製品(千円)	2,929,660	86.8
アイレス針関連製品(千円)	4,268,272	122.6
デンタル関連製品(千円)	3,386,738	111.1
合計(千円)	10,584,671	106.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
サージカル関連製品(千円)	3,135,744	103.3
アイレス針関連製品(千円)	3,207,650	91.5
デンタル関連製品(千円)	3,116,620	107.3
合計(千円)	9,460,015	100.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2年間の連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アルフレッサファーマ(株)	1,278,349	13.5	1,252,595	13.2
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,544,292	16.4	1,064,374	11.3
(株)モリタ			996,118	10.5

(注) 前連結会計年度の(株)モリタについては、当該割合が100分10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と当面の対処すべき課題の内容

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、新興国市場においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、今後も「世界一の品質」を経営の中核に据え、開発・生産・販売を行ってまいりますが、これまでのベトナムを中心とした海外拠点への生産工程移管が峠を越え、利益面での改善の道筋が確認できたことから、「2桁増収」への回帰に当面のプライオリティを置いた運営を行ってまいります。そのために、当社売上を牽引してきた主たる要因である、新興国のGDP増加、症例数増加に伴う医療機器分野での消耗品需要の増加、先進国市場における術式の変化に伴う新たな医療機器へのニーズの増大をより先鋭な方法で捕捉する施策を実施してまいります。

新興国市場の当面の直接的なターゲットは、中国、インド、アセアン諸国といったアジアの成長著しい巨大市場ですが、従来とは異なるマーケティング手法を導入し、市場に根ざした現地の人々による市場毎の製品・価格・ブランド・チャネルによる販売を行い、これまでとは異なるセグメントの取り込みを実現すべく努力してまいります。この方針の先駆けとして、ベトナムでMANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を立上げ、販売・マーケティング活動を開始しておりますが、今後はその取扱製品を順次拡大し活動を本格化すると同時に、同様のマーケティング手法を中国、インド等へも積極的に展開してまいります。また、こうした市場毎の製品展開が、現状デンタル関連製品を中心に中国及び周辺新興国市場で広範に流通しているマニー「ニセブランド品」への抜本的な対策にもなり得るものと考えます。

一方、先進国市場向けの売上拡大については、従来をはるかに上回る規模の新製品の開発・投入により実現してまいります。海外生産の順調な拡大に伴い、従来、旺盛な受注に応えるために、その大半を生産に向けざるを得なかった国内リソースを、新製品の開発及び「世界一の品質」の実現のための品質研究に振り向けられる環境が、漸く整いました。今後は、開発・研究要員の増強、医師・歯科医師のニーズを汲み上げるマーケティング要員を増強し、より強固な開発・研究体制を構築し、国内拠点の「知識・情報企業」化を加速してまいります。また、海外拠点での一部開発機能の強化も併せて実施します。また、内外の先進的な医療機器開発機能を持つ取引先との提携も積極的に行ってまいります。開発には、既往製品の質向上、周辺製品のラインナップ充実といった比較的小型ではあるものの短期間で収実可能な開発と、開発期間こそ長く収実に長期間を要するものの比較的市場規模が大きく当社取扱製品領域を質量ともに押し広げる大型新製品の開発とのバランスをとりながら取組んでまいります。こうした先進国市場での新製品の蓄積が5年後、10年後の新興国市場での売上の増加を担保する点が極めて重要であると考えます。

生産面については、引き続き国内生産機能の海外移管を進めると同時に、海外生産拠点においては、製品の工程改善や品質マネージメントシステムの定着により「世界一の品質」を揺るぎないものとすると同時に、さらなる原価低減

により、追加的な利益の捻出に努めてまいります。この追加的な利益により、増加する開発コストや新たなマーケティング・価格戦略に要するコストを賄ってまいります。ベトナム生産拠点であるMANI HANOI CO., LTD. は現在建設準備中の第7期工場の早期稼働によってさらなる生産体制の拡充や製品の安定供給を実現するのみならず、生産効率の改善、直接出荷地域・製品の拡大により原価低減を図ってまいります。ミャンマーのMANI YANGON LTD. においては、引き続き品質の向上と安定化に努め、ラオスのMANI VIENTIANE CO., LTD. においては、ベトナムへの生産の一極集中リスク対応として、早急に相応規模への増強を図ってまいります。

一方、海外でのオペレーションの拡大に伴い、海外拠点におけるガバナンスや内部統制の強化、ひいてはグループ内のコミュニケーションの活性化を通じたグループとしての企業文化の共有・浸透も優先的な課題として認識し、積極的に取り組んでまいり所存です。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は医療機器メーカーとしての相応の事業規模を有するにいたっており、その事業範囲も、手術用医療機器関連製品の提供、糸メーカーへの手術用縫合針の供給、歯科医療機器関連製品の提供と比較的広い範囲に及び、また、海外での生産を拡大し、輸出比率（売上全体に占める海外売上の割合）も高くなる等、グローバルな業務の展開を行っております。製品の高い品質を通じたエンドユーザーである医師との長期的かつ持続的な信頼関係の維持こそがこうしたオペレーションを支える原点であるだけに、必然的に長期的、グローバルな視野に立った経営が不可欠となります。

したがって、当社株式買付の提案を受けた場合に、その買付が近視眼的な視野に立っていないか等、当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、買付者の提案する事業計画の実現可能性・適法性、当社の有形無形の経営資源、ステークホルダーに与える影響とそれが企業価値に及ぼす影響、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社の実情等につき十分に把握する必要があると考えております。

勿論、当社は、当社支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様の意思に基づいて行われるべきものと考えており、株式の大規模買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

当社取締役会は、上記に鑑みて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

また、当社の株主構成は現経営陣による安定的な状況となっているものの、当社役員等の発行済株式に占める保有割合は低下しております。中長期的な事業領域の拡大に結びつく新規事業への投資等に伴う資金調達的手段として、又は自己資本の充実のため資本市場における資金調達もひとつの選択肢として考えられ、これらを実施する場合には当社役員等の持株比率がさらに低下する可能性もあります。その他、今後他社と業務資本提携を行う等の事由で株主構成が変化する可能性も否定はできませんし、役員の変動等によって持株比率が低下する可能性もあり、また、大株主である役員等が各々の事情に基づき株式の譲渡その他の処分をすることによって、現在の安定的な株主構成を維持できない事態も起こり得るものと考えております。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、対応策として買収防衛策の導入が必要であると判断いたしました。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、上述の基本的考え方につき株主の皆様のご承認をいただき、平成19年11月21日開催の定時株主総会において導入した当社株式の大規模買付行為への対応方針を、若干の修正を加えたうえで継続いたしております。

本対応策は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、当社取締役会は独立性の高い3名以上の社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、特別委員会は外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本対応策の手続を順守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、その勧告を受けた取締役会は、対抗措置発動についての承認を議案とする株主総会を開催し株主の皆様意思を確認することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

なお、本対応策の詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.mani.co.jp/>）の平成22年10月22日付発表分に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由から、本対応策が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ．株主意思の反映

本対応策は、その基本的考え方については、平成22年11月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入しております。また大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきという方針で貫かれており、特別委員会により対抗措置を発動すべきとの勧告が取締役会に出された場合にも、同様にその勧告により株主総会が招集され、株主の皆様決議によりはじめて発動が可能となります。

ロ．独立性の高い社外者の判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性の高い社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握したうえで、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

さらに、特別委員会の判断の透明性を高めるため、大規模買付者から提出された大規模買付意向表明書の概要、大規模買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対しすみやかに情報開示を行います。

ハ．本対応策発動のための合理的な客観的要件の設定

本対応策は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動の勧告がなされないように設定されており、これらの客観的要件は基本方針における当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と一致させております。これにより、当社経営陣による恣意的な発動を防止します。

ニ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関するもののうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年11月25日）現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は、高くなっておりますが、大部分の取引は円建て取引のため、直接的な為替変動の影響は軽微です。このため特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりませんが、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、海外からの製品仕入等をドル建てで行っているため、子会社はドルを代金として保有しており、保有する外貨建の債務のリスクに対し、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換

算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

(2) 医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっています）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針などの医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相当な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の法的規制について

当社は、「薬事法」関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる商製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

(6) 重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合などにより、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

当社は、ベトナム（売上原価の約23%）、ミャンマー（売上原価の約2%）及びラオス（稼働後間もないため売上原価の約0%）に関係会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合

は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、医療の変化と技術の進歩に対応していくために、医科手術分野及び歯科治療分野における今後の事業の核となるような製品の研究開発と、そのシーズとなるような技術の研究開発を進めております。同時に従来製品改良技術、生産技術、管理技術等の研究開発を行っております。

現在の研究開発は、提出会社である当社のサージカル部サージカル開発課、眼科部眼科開発課、事業開発部OEM開発課、アイレス部EL開発課、デンタル部デンタル開発課が、主にそれぞれの分野の新製品開発と従来製品改良技術の研究開発を行っております。なお、共通的研究テーマについては、OEM開発課が全体の研究開発の総括支援と特許等の知的財産管理を、システム課がIT等システム開発を、さらにQA室が滅菌・安全性などの管理を手がけております。

研究開発スタッフは40名、提出会社従業員の約14%に当たっております。（出向者及び臨時雇用者を除く）

当連結会計年度における研究開発の総額は、754百万円（売上高比 8.0%）となりました。また、研究の対象（目的）、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

サージカル関連製品

手術用機器全般の製品と眼科手術機器、具体的にはステイプラー、骨用整形機器、縫合機器、眼科ナイフなど、その関連機器の開発を続けております。特に骨と心臓血管分野で低侵襲手術対象の新製品や体内埋め込み物（インプラント）も含めて長期的視野に立った製品開発の研究も続けております。また、硝子体手術に使われる機器・器具の開発をはじめ、眼科ナイフでは極小切開白内障手術の普及に伴い切開巾に合わせた品番を開発し、先生方の要求に木目細かく対応して顧客満足を高めています。

アイレス針関連製品

アイレス改良縫合針の開発を主に、特に連続縫合での切味の持続性向上、安全性を保ちつつ更に曲げ強度向上、持針器とのマッチング等把持特性向上、その他使い易さ等を追求しております。さらに、縫合針に取り付ける糸との関係についても研究を行っております。

デンタル関連製品

歯内・補綴・歯周治療の機器を中心とした歯科治療製品を開発しております。具体的には歯科用根管治療機器、歯科用回転治療機器、縫合機器及びその周辺機器を開発しております。更に、従来の関連治療機器並びに精緻治療のための光学治療機器の開発も長期的な視野に立ち継続しております。

共通的研究開発

開発課の支援開発業務を含む共通的研究開発、基礎的研究開発を行っております。主に知的所有権関連技術、IT、海外生産技術、品質管理技術、滅菌関連技術、安全性確認技術の開発です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比927百万円増加の19,916百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前期末比1,921百万円増加の11,573百万円となりました。その主たる要因は、現金及び預金の増加ならびに有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前期末比994百万円減少の8,342百万円となりました。その主たる要因は、円高が進行したことにより、在外連結子会社が保有する外貨建て固定資産の円換算額が前期末に比べて減少したこと及び長期運用目的の有価証券の売却等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比206百万円減少の1,834百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前期末比208百万円減少の1,422百万円となりました。その主たる要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、前期末比2百万円増加の411百万円となりました。その主たる要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比1,133百万円増加の18,081百万円となりました。その主たる要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比16百万円増加の9,460百万円（前期比0.2%増加）となりました。サージカル関連製品の売上高は眼科ナイフが好調に推移し前期比3.3%増加、アイレス針関連製品の売上高は大口顧客の在庫調整による受注減少により同8.5%減少、デンタル関連製品の売上高はニセブランド品対策の一定の効果が現れ始めたダイヤバーが好調に推移したことから同7.3%増加となりました。

損益面においては、海外工程移管の効果が現れつつも、東日本大震災により生産効率が悪化したこと及び円高・競合対策による値下げ等の影響により、売上原価率は39.5%と前期比0.2ポイント悪化し、売上総利益は前期比12百万円減少となりました。

営業利益は研究開発強化に伴う研究開発費の増加等により前期比85百万円減少の3,466百万円（同2.4%減少）となりました。

経常利益は為替差損が増加した一方、補助金収入が増加したこと等により前期比58百万円減少の3,532百万円（同1.6%減少）となりました。

税金等調整前当期純利益は災害による損失を計上したことから前期比434百万円減少の3,199百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前期比225百万円減少の2,021百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の項目を、それぞれご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、主に従来品増産のための機械設備をはじめ、新製品の開発、生産技術に関わる開発、海外生産強化などのために、801百万円の設備投資を実施しました。

国内においては、新製品の開発等のために198百万円の設備投資を行い、海外子会社においてもMANI HANOI CO., LTD. を中心に、従来製品の増産及びより一層の原価低減の実現を目指して602百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
清原工場 (栃木県宇都宮市)	サージカル 関連製品・ アイレス針 関連製品・ デンタル関 連製品	医療機器製造設 備及び 統括業務施設	1,784,733	325,711	979,882(23,056)	65,891	3,156,219	277 (71)
高根沢工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	デンタル関 連製品	医療機器製造設 備	153,809	243,299	166,773 (11,129)	8,718	572,600	46 (49)

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MANI HANOI CO., LTD.	(VIETNAM THAI NGUYEN Province)	サージカル関 連製品・アイ レス針関連製 品・デンタル 関連製品	医療機器製 造設備	422,657	911,361	- (41,190)	15,000	1,349,018	1,819 (26)
MANI YANGON LTD.	(MYANMAR YANGON)	サージカル関 連製品・アイ レス針関連製 品・デンタル 関連製品	医療機器製 造設備	36,768	59,944	(5,000)	4,781	101,493	346 (8)
MANI VIENTIANE CO.,LTD.	(LAO PDR VIENTIANE Province)	デンタル関連 製品	医療機器製 造設備	112,057	17,743	(15,888)	380	130,182	52 (13)
MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.	(VIETNAM THAI NGUYEN Province)	デンタル関連 製品	医療機器販 売設備		-	(-)	235	235	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3. MANI HANOI CO.,LTD. の土地は、借地であり、借地権として20,093千円計上しております。

4. MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. の建物は、借家であり、賃借料として966千円計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備投資計画は、当社が主体となって策定しております。

なお、平成23年8月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完 了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
MANI HANOI CO.,LTD.	VIETNAM, THAI NGUYEN Province (ベトナム)	サージカル 関連製品・ アイレス針 関連製品・ デンタル関 連製品	工場建物	380,000	173,711	自己 資金	平成 23.11	平成 24.12	建築面積 9,700㎡
MANI YANGON LTD.	MYANMAR, YANGON (ミャンマー)	サージカル 関連製品・ アイレス針 関連製品・ デンタル関 連製品	工場建物	44,000		自己 資金	平成 24.1	平成 24.6	建築面積 450㎡

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,879,000	11,879,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,879,000	11,879,000		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社は、平成23年9月5日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。
3. 当社株式を上場しておりました大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)につきましては、平成23年10月22日をもって上場廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成17年11月25日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,028(注)5	3,028(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	302,800(注)5	302,800(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,510(注)2、5	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月1日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,510(注)5 資本組入額 1,755(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

上記の他、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

- 3 . (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役または従業員（海外外向社員を含む）であることを要する。但し、対象者である取締役及び執行役が任期満了により退任した場合、及び従業員（海外外向社員を含む）が定年により退職した場合は行使できるものとする。
 - (2) 対象者の相続人による本件新株予約権の行使は認められないものとする。
 - (3) 対象者は、下記の(4) で定める制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部（当社の1単元の株式数またはその整数倍に限る。）を行使することができる。但し、対象者が行使できる回数は年間（1月1日から12月31日まで）2回を上限とする。
 - (4) 対象者は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金 1,200万円（または、行使時において租税特別措置法上定められた制限）を超えないように、本件新株予約権を行使しなければならない。
 - (5) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株予約権を失効させることができるものとする。
 - (6) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 4 . 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
 - 5 . 平成22年2月9日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注)1	71,400	5,858,300	83,188	892,753	83,188	940,333
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)2	12,900	5,871,200	15,247	908,001	15,247	955,581
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)3	11,500	5,882,700	13,593	921,594	13,593	969,174
平成21年9月1日～ 平成22年2月28日 (注)4	5,700	5,888,400	6,737	928,331	6,737	975,911
平成22年3月1日 (注)5	5,888,400	11,776,800	-	928,331	-	975,911
平成21年3月1日～ 平成22年8月31日 (注)6	54,200	11,831,000	32,032	960,363	32,032	1,007,943
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)7	48,000	11,879,000	28,368	988,731	28,368	1,036,311

(注)1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 23,200株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 48,200株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 12,900株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

3. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 11,500株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

4. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 5,700株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

5. 平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 54,200株 発行価格 1,182円 資本組入額 591円

7. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 48,000株 発行価格 1,182円 資本組入額 591円

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	17	37	54	5	5,240	5,368	
所有株式数(単元)	-	13,131	139	14,658	17,304	121	73,396	118,749	
所有株式数の割合(%)	-	11.05	0.12	12.34	14.57	0.10	61.79	100.00	

(注) 自己株式 373,792株は、「個人その他」に 3,737単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松谷 貴司	栃木県塩谷郡高根沢町	1,403,500	11.81
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津740	1,300,000	10.94
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	1,065,600	8.97
松谷 正明	栃木県宇都宮市	558,800	4.70
ビービーエイチ・フォー・フィデリティ・ロープライズ・ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ合衆国, ボストン, ウォーターストリート40 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	335,000	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	285,900	2.41
重田 康光	東京都港区南麻布	265,100	2.23
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	254,700	2.14
アールピーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	イギリス, ロンドン, クイーンヴィクトリア ストリート71 (東京千代田区永田町2-11-1)	241,300	2.03
MANI社員持株会	宇都宮市清原工業団地8番3	218,300	1.84
計		5,928,200	49.90

(注) 上記のほか、当社が373,792株(持株比率 3.15%)を自己株式として保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,501,200	115,012	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	11,879,000		
総株主の議決権		115,012	

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工 業団地 8 番 3	373,700		373,700	3.15
計		373,700		373,700	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日第46回定時株主総会終結のとき在任又は在職する当社の取締役、執行役及び従業員(海外外向社員含む)に対して無償で新株予約権を発行することを、平成17年11月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役3名、執行役7名及び従業員132名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月12日～平成23年12月22日)	176,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	20,600	56,912,800
提出日現在の未行使割合(%)	88.3	91.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	4	10,304

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	373,792		394,396	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式及び単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を30%程度とすることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の決定機関は、中間配当及び期末配当については、取締役会であります。

内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり普通配当60円と決定させていただきました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月15日 取締役会決議	345	30
平成23年10月11日 取締役会決議	345	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	9,020	8,150	6,770	6,990 3,740	3,170
最低(円)	5,800	4,750	4,600	5,500 2,837	2,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。は、株式分割(平成22年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,025	2,950	2,984	2,845	2,934	2,900
最低(円)	2,400	2,820	2,777	2,620	2,824	2,553

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長	松谷 貴司	昭和15年7月22日生	昭和39年4月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 昭和40年10月 当社専務取締役就任 昭和44年5月 当社代表取締役専務就任 昭和61年11月 当社代表取締役社長就任 平成3年8月 マニックス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成8年5月 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役会長就任 平成11年9月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 平成15年2月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役会長就任 平成16年11月 当社取締役会会長兼代表執行役社長就任 平成18年11月 当社取締役会議長兼代表執行役社長就任 平成19年9月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役 平成19年11月 当社取締役会議長兼代表執行役会長就任 平成22年11月 当社取締役会議長兼執行役会長就任(現任)	(注) 4	1,403,500
取締役	取締役会副 議長	松谷 正光	昭和17年10月30日生	昭和41年4月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 昭和54年7月 当社常務取締役就任 昭和61年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年8月 マニックス㈱取締役就任(現任) 平成16年1月 MANI YANGON LTD. 取締役就任 平成16年6月 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役就任 平成16年11月 当社取締役兼代表執行役専務就任 平成16年11月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役就任 平成17年8月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 平成17年9月 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役会長就任 平成17年11月 当社取締役兼執行役副社長就任 平成19年11月 当社取締役兼執行役副会長就任 平成20年11月 当社取締役会副議長就任(現任)	(注) 4	1,065,600
取締役		松谷 正明	昭和28年11月15日生	昭和55年4月 ㈱鳥羽洋行入社 昭和58年5月 ㈱松谷製作所(現マニー)入社 平成3年8月 マニックス㈱取締役就任(現任) 平成3年11月 当社取締役就任 平成6年4月 当社アイレス部長兼清原工場長就任 平成15年11月 当社サージカル部長兼清原工場長就任 平成16年11月 当社執行役常務就任 平成18年11月 当社執行役専務就任 平成19年11月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役会長就任 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役会長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任(現任) 平成20年12月 MANI VIENTIANE CO.,LTD. 取締役会長就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. 取締役就任(現任) 平成22年7月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役就任	(注) 4	558,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		村田 守康	昭和17年7月9日生	昭和44年4月 花王石鹸(株)(現花王(株))入社 平成3年1月 同社川崎工場長就任 平成6年2月 同社研究開発部門統括就任 平成12年6月 同社健康食品事業部事業部長就任 平成12年7月 同社兼ノバルティス 花王取締役就任 平成13年6月 同社兼ADM Kao LLC会長就任 平成14年6月 同社取締役退任 平成16年6月 財団法人千葉県産業振興センター専門家登録 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 村田技術経営コンサルティング代表就任(現任)	(注) 4	900
取締役		増子 孝徳	昭和43年4月6日生	平成9年4月 栃木県弁護士会に弁護士登録 平成14年4月 弁護士法人のぞみ法律事務所代表社員就任(現任) 平成16年4月 栃木県弁護士会副会長就任 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	100
取締役		栗原 義一	昭和24年11月21日生	昭和55年7月 栃木富士産業(株)(現ジーケーエヌ ドライブライン ジャパン(株))入社 平成4年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年1月 (株)ジーケーエヌ・ジャパン(現ジーケーエヌ ドライブライン ジャパン(株))代表取締役就任 平成16年6月 栃木富士産業(株)代表取締役会長兼CEO就任 平成16年10月 栃木県教育委員会委員(現任) 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1,000
取締役		後藤 充宏	昭和34年7月31日生	昭和61年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成6年12月 公認会計士登録 平成12年12月 後藤充宏公認会計士事務所設立 平成14年5月 (株)ワイズテーブルコーポレーション監査役就任(現任) 平成18年10月 税理士登録 平成23年4月 あおば公認会計士事務所シニアパートナー就任(現任) 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
計						3,029,900

- (注) 1. 村田守康、増子孝徳、栗原義一、後藤充宏の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、委員会設置会社であり、各委員会体制については次のとおりであります。
指名委員会 委員長 松谷 貴司、委員 増子 孝徳、委員 後藤 充宏
報酬委員会 委員長 松谷 正光、委員 村田 守康、委員 増子 孝徳
監査委員会 委員長 栗原 義一、委員 村田 守康、委員 後藤 充宏
3. 松谷貴司は、松谷正光及び松谷正明の実兄であります。
4. 平成23年11月22日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役会長		松谷 貴司	昭和15年7月22日生	(1)取締役の状況参照	(注) 2	1,403,500
代表執行役 社長	最高経営責任者 (CEO)	松谷 正明	昭和28年11月15日生	(1)取締役の状況参照	(注) 2	558,800
執行役副社長	最高財務責任者 (CFO)	高井 壽秀	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 日本不動産銀行(元日本債券信用銀行、現あおぞら銀行)入行 昭和59年9月 同行ロンドン支店調査役就任 平成9年9月 同行ニューヨーク支店長就任 平成12年1月 同行企画部担当部長就任 平成12年11月 同行投資銀行部担当部長就任 平成13年6月 同行人事部付あおぞら債権回収(株)常務取締役就任 平成18年10月 当社顧問就任 平成18年11月 当社執行役常務兼経営企画部長就任 平成19年11月 当社執行役常務就任 平成20年11月 当社執行役専務就任 平成21年8月 MANI VIENTIANE CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) マニー・リソーシズ取締役会長就任 平成22年9月 MANI YANGON LTD.取締役就任(現任) 平成23年4月 マニー・リソーシズ取締役社長就任(現任) 平成23年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成23年11月 当社執行役副社長就任(現任)	(注) 2	2,100
執行役		手塚 智	昭和29年2月19日生	昭和51年8月 (株)長府製作所入社 昭和51年11月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成8年5月 当社デンタル部長就任 平成11年7月 (株)メディカルテクノ取締役 平成11年11月 当社取締役就任 平成16年11月 当社執行役兼高根沢工場長就任 平成18年11月 当社執行役兼アイレス部長兼清原工場長就任 平成20年11月 当社執行役兼眼科部長兼清原工場長就任 平成21年8月 MANI YANGON LTD.取締役就任(現任) MANI VIENTIANE CO.,LTD.取締役(現任) 平成21年11月 当社執行役兼清原工場長就任 平成23年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成23年11月 当社執行役就任(現任)	(注) 2	80,140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	清原工場長	高瀬 敏之	昭和36年10月10日生	昭和59年4月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 平成17年9月 当社デンタル部長就任 平成20年7月 MANI HANOI CO.,LTD.社長就任 平成20年11月 当社海外統括部長就任 平成21年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任 MANI YANGON LTD.取締役会長就任 MANI VIENTIANE CO.,LTD.取締役会長就任 平成21年11月 当社執行役兼海外統括部長就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役社長就任 平成22年7月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役会長就任 (現任) 平成22年11月 当社執行役就任 平成23年7月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成23年8月 MANI VIENTIANE CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成23年11月 当社執行役兼清原工場長就任(現任)	(注) 2	10,500
執行役		西巻 宏	昭和31年4月7日生	昭和52年4月 三桜商事㈱入社 昭和57年7月 豊田インターナショナルセールス㈱入社 昭和59年9月 ㈱リコー入社 平成4年2月 在ドイツ リコーヨーロッパ 販売開発部門責任者 平成9年12月 在アムステルダム欧州総括本社欧州システムソリューションセンター所長就任 平成14年7月 ㈱リコー海外事業本部 海外マーケティングマネージャー就任 平成17年1月 在米国ニュージャージー州本社 高速プリンター事業統括ディレクター 平成20年7月 ㈱リコーPP事業部開発推進担当マネージャー 平成22年2月 コダック㈱ドキュメントイメージング営業本部本部長就任 平成23年11月 当社執行役就任(現任)	(注) 2	-
計						2,055,040

(注) 1. 執行役会長松谷貴司は、代表執行役社長松谷正明の実兄であります。

2. 平成23年11月22日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、「Shareholders as owners（所有者としての株主）」を基本としつつ、「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現することにあります。

即ち、顧客に対しては良い製品を適正な価格で提供することによる顧客満足（CS）の向上を追求して、売上・利益の増大を目指します。従業員（含執行役）に対しては当社に適した優秀な人材の確保に十分な報酬及び成果の上げられる優良な環境・制度を提供し、従業員満足（ES）の向上により的確で効率的な企業活動を目指します。

また、これらを実現するために代表執行役はじめ全執行役が率先垂範して企業価値を向上させるとともに各経営システムの確立に努力します。一方、株主総会により選任された取締役会は基本を決定し、執行の方向性に誤りがないかを監督し、執行役を評価します。このガバナンスを通して株主利益の増大を目指し株主満足（SS）を獲得します。ここで重要なポイントは「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現することにあります。

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一方のステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。

そのために、迅速かつ的確な意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築しています。また、経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。これらの経営管理体制の実効性確保のため、当社は委員会設置会社制度を採用しています。

まず、経営監視機能に関しては、委員会設置会社の特徴を生かして、取締役会が執行役を監督監査するとともに、監査委員会が内部監査人室と連携して、当社に適した効率的な企業価値向上につながる内部統制システムを構築していきたいと考えております。

次に、取締役の選任に関しては、社内取締役は主に業務への専門知識及び高度な経営判断能力等を重視し、社外取締役は会社経営者、税理士、会計士、弁護士など経営に対する豊富な経験や高度な職業的専門知識を有し、独立性と社会的公平性を保つことができること等を重視しています。

次に、取締役及び執行役への報酬に関しては、当社の企業価値向上のために適した人材の確保に必要な水準を設定し、インセンティブを高める報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行いたいと考えております。

次に、会計監査人の監査報酬に関しては、当社の状況及び外部環境の変化を鑑みた上で、適正な報酬にしていきたいと考えております。

企業統治の体制の概要

当社は委員会設置会社であり、取締役7名（うち社外取締役4名）及び執行役6名（兼務取締役2名を含む）により構成しています。

業務執行及び経営監視の仕組みとしては、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が、重要な会社の意思決定と執行役の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が、担当業務ごとに、権限が強化され、迅速で効率的な業務執行を実現しています。

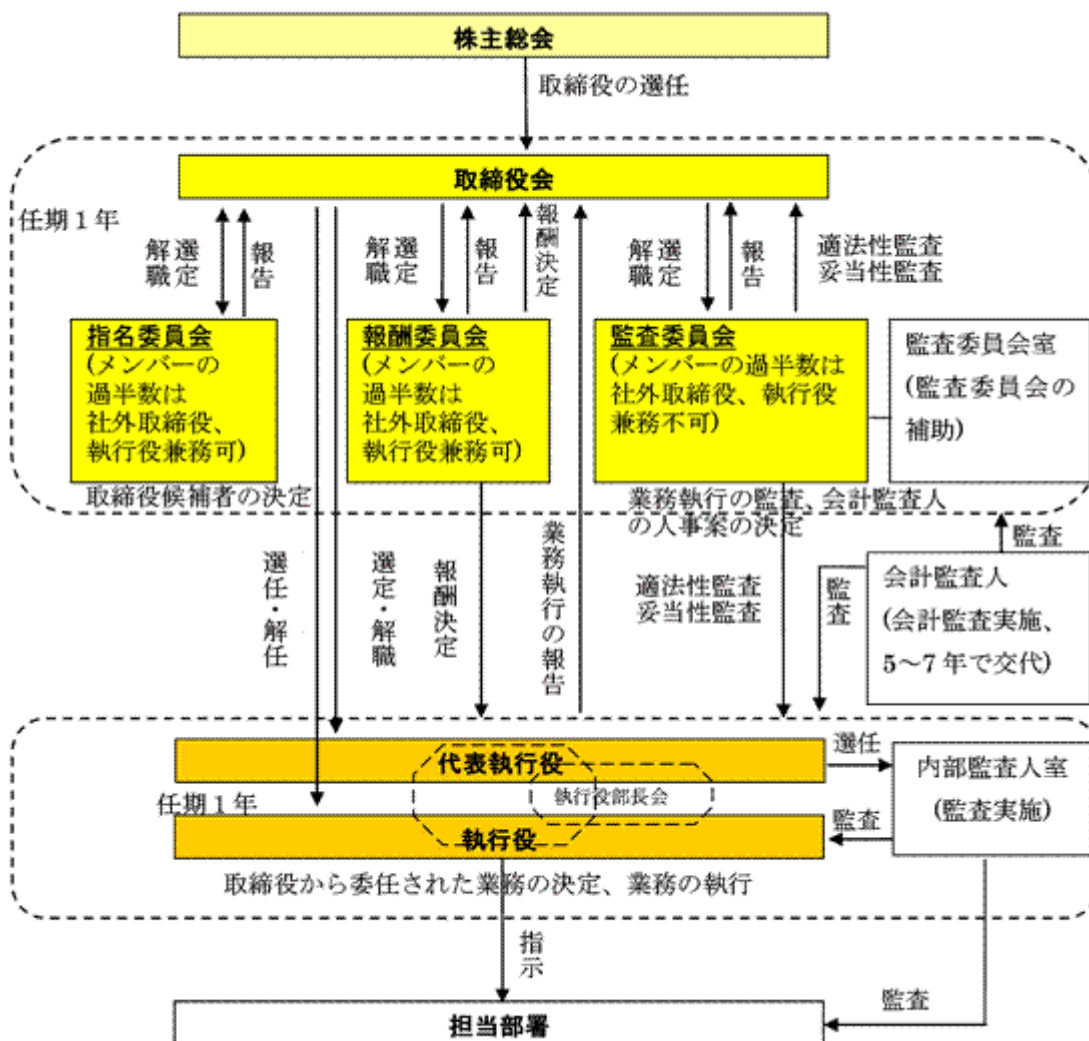
各委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）の委員は、過半数が社外取締役により構成しています。

各委員会の概要として、「指名委員会」は次回の定時株主総会に提出する取締役候補を決定し、「報酬委員会」は取締役及び執行役の報酬制度・報酬金額等を決定し、「監査委員会」は取締役及び執行役の職務執行の違法性/妥当性監査と会計監査人選任案を決定します。

また、当社グループの業務執行上の重要案件（取締役会決議事項を除く）については、執行役全員及び部長全員で構成する執行役部長会にて審議・決定することとしており、上記のほか、部間調整案件の審議、職務権限上自己決裁に当たる場合の牽制のための協議と承認、その他の全社の重要事項等の報告も当該会議にて行っております。

なお、下記に委員会設置会社の機構図を示します。

《委員会設置会社の機構図》



企業統治の体制を採用する理由

当社が委員会設置会社形態を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、即ち顧客満足（CS）、従業員満足（ES）、株主満足（SS）の向上を追求し、「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現するためであります。利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一方のステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。そのため、当社は迅速かつ的確な意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築し、さらに経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。

旧監査役設置会社形態の時と比較し、監督と執行を分離した体制の運用により、この基本的な方針が達成されていると判断しています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び執行役の経営幹部が有効な内部統制を構築し充実していくことが、経営の健全性を高めコーポレート・ガバナンスの体制維持と企業価値の向上につながると認識しています。その実行のため、リスク管理を重視した体制を作り、社内規程の整備及び法令等の順守（コンプライアンス）体制と有効性を確認する内部監査などを重要視しています。なお、整備状況については以下のとおりです。

内部統制システムについては、「財務報告に係る内部統制システム」を構築し、日本版SOX法対応のための組織体制の整備、運用、評価のためのシステムを構築しています。

コンプライアンス体制については、代表執行役社長はじめ執行役が、当社の経営基本方針にある「順法精神」を全社朝礼等で繰り返し伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを全社員に徹底しています。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、「職務権限規程」により運用管理しています。

さらに内部統制の強化策としてISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）の各マネジメントシステムを構築するとともに、各外部認証機関により認証を受け、毎年外部認証機関による監査を受けているとともに、特に品質マネジメントシステムについては、各要求得意先からの外部監査を受けています。また、年1回以上のQA室による内部監査を実施しています。

リスク管理体制については、危機管理担当執行役を選任し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するため、適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行います。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、ISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）における危機管理関係規程等により運用管理しています。

情報管理体制については、執行役の職務遂行に係る情報を文書（電磁的媒体・電子メールを含む）で保存しています。取締役は常時これらの文書を閲覧できます。また、「執行役規程」、「書類管理規程」により運用管理しています。

当社グループにおける業務の適性を確保するための体制については、子会社担当執行役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社の監査委員会及び内部監査人室での監査を適時実施し、内部統制の改善策の指導、支援を行っております。当社グループ間での情報の共有化・指示・伝達等は常時電子メールにより行っております。

監査委員会は監視・監督機能として、法令順守の状況、経営（業務執行）のチェックのため、執行役の業務執行四半期報告を取締役会で聴取するとともに、月例全社朝礼文書、執行役部長会議事録、執行役の出張報告書、業務におけるリスク管理の状況など、業務執行状況を把握できる資料の受信などによるチェック体制を構築しています。

また、上記資料などにより、監査委員会は各執行役に四半期ごとに質問状を送り回答を得て、執行の状況の更なる把握と法令順守の状況確認を行っております。

内部統制の一環として、監査委員会は会計監査人と会計監査の確認の会合を設定するとともに、監視機能として監査委員会の下位組織である実行機関として、監査委員会室を設置しています。

内部監査及び監査委員会による監査の状況

イ．内部監査による監査の状況

監査の組織として内部監査人室（人員2名）を設置し、定期的に当社及び子会社の監査を行っております。内部監査人室は、会社の会計記録が法令その他の諸規程に準拠して正確に処理され、かつ財産の管理及び保全が適切に行われているか、また会社の業務が法令、定款及び諸規程に準拠し、かつ経営的目的達成のため、合理的かつ効果的に運営されているかについて調査及び評価し、その結果については執行役社長及び監査委員会へ報告しています。さらに監査機能を高めるため、随時監査委員会及び会計監査人と監査状況について連絡・協議を行っております。

ロ．監査委員会による監査の状況

監査の組織として監査委員会室（人員1名）を設置し、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会の職務を補助すべき事務局の業務を執行役から独立して担当させています。監査委員会は、重要な会議の議事録の閲覧のほか、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧や業務及び財産の状況を調査しています。特に定期的に監査委員長から各執行役へ質問状を送付し、それに回答を求めて業務の監査を行っているとともに、各執行役に対してコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。子会社についてもその業務及び財産の状況を調査（海外現地調査を含む）し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。また、会計監査人と監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施するとともに、連結計算書類、計算書類及び附属明細書、事業報告につき検証しています。さらに、内部監査人室より随時監査状況について報告を受け、監査情報の共有に努めております。

なお、監査委員後藤充宏氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松田 道春 杉田 昌則	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 2名

社外取締役

当社取締役7名のうち、社外取締役は4名であります。当社と当社の社外取締役の間には、特別の利害関係はなく、独立した立場から法務・税務・会計・研究開発・会社経営等に関する豊富な知識と幅広い経験を当社に活かすとともに、社会的に公正な決定と経営の監督の実効を上げ、取締役会を一層活性化させる役割を担っております。

なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載しております。

また、社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っておりますが、監査委員会より職務執行状況の報告を受けることで、監督の実効性確保に努めております。また、監査委員会を務める社外取締役については、随時内部監査人室と連絡・協議することで、監査情報を共有しております。さらに会計監査人とも監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施しております。

役員報酬等

当期における当社の取締役、執行役の役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	4,560	4,560	-	-	-	1名
執行役	77,728	77,728	-	-	-	6名
社外取締役	11,610	11,610	-	-	-	5名

(注) 1. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員は取締役7名(社外取締役4名)、執行役6名で、取締役のうち2名は執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 基本方針

当社は、「企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な報酬水準」を基本方針とし、「企業価値向上のための当社に適した取締役及び執行役の確保に必要な報酬水準を設定するとともに、適度なインセンティブを高める報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行うことにより、当社の業績向上に資する」ことを報酬委員会の役割としております。

ロ. 取締役報酬に関する方針

取締役報酬は、固定報酬と変動報酬により構成し、退職慰労金制度を設けておりません。固定報酬は委任する仕事量相当額とし、変動報酬は成長性を重視する見地と開示した予想とその達成を重視する見地から、売上・経常利益の伸率予想の大きさとその達成度により決定(業績連動型報酬制度)しております。

報酬は、企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて報酬委員会にて審議決定しております。

但し、執行役を兼務する場合は、取締役としての報酬は支給しておりません。

八．執行役報酬に関する方針

執行役報酬は、固定報酬と変動報酬により構成し、役員退職慰労金制度を設けております。固定報酬は当社経営環境・他社水準などを考慮して仕事に打ち込むに必要且つ十分な額とし、変動報酬は成長性を重視する見地と開示した予想を重視する見地から、売上・経常利益の伸率予想の大きさとその達成度により決定（業績連動型報酬制度）しております。

報酬は、企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて報酬委員会にて審議決定しております。

二．インセンティブプラン

取締役及び執行役に対し、インセンティブプランとして、パフォーマンスユニット制度を設定しております。この制度は、役職・職責に応じて報酬委員会において審議決定しております。

ホ．透明性の確保

透明性を確保するために、取締役・執行役の個別報酬については開示基準に則り開示する方向で検討しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 658,959千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ナカニシ	33,500	292,120	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)ホギメディカル	65,000	272,675	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
朝日インテック(株)	79,100	114,220	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
野村ホールディングス(株)	50,000	23,650	主として取引関係等の円滑化のため
(株)とちぎインベストメントパートナーズ	60	3,000	主として取引関係等の円滑化のため
アルフレッサホールディングス(株)	600	2,247	主として取引関係等の円滑化のため
仙波糖化工業(株)	5,000	1,600	主として取引関係等の円滑化のため
レオン自動機(株)	5,000	1,065	主として取引関係等の円滑化のため
滝沢ハム(株)	3,000	975	主として取引関係等の円滑化のため
(株)松風	1,000	735	主として取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ナカニシ	33,500	244,885	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)ホギメディカル	65,000	222,625	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
朝日インテック(株)	79,100	167,692	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
野村ホールディングス(株)	50,000	16,050	主として取引関係等の円滑化のため
アルフレッサホールディングス(株)	600	1,806	主として取引関係等の円滑化のため
仙波糖化工業(株)	5,000	1,570	主として取引関係等の円滑化のため
滝沢ハム(株)	3,000	1,023	主として取引関係等の円滑化のため
レオン自動機(株)	5,000	950	主として取引関係等の円滑化のため
(株)松風	1,000	742	主として取引関係等の円滑化のため
川澄化学工業(株)	1,000	497	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
テルモ(株)	100	401	主として取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000	348	主として取引関係等の円滑化のため
(株)JMS	1,000	274	主として取引関係等の円滑化のため
(株)大日光・エンジニアリング	200	96	主として取引関係等の円滑化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条 第1項の規定に基づき、同法第423条 第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び会計監査人ともに、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び資格制限

当社の取締役は、8名以内を置き、うち2名以上は社外取締役とする旨定款（第22条）に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款（第23条第2項）に、及び累積投票によらないものとする旨定款（第23条第3項）に定めております。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、会社法第459条 第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款（第55条）に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条 第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款（第8条）に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条 第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条 第1項の行為に関する取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条 第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款（第19条第2項）に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	0	24	0
連結子会社				
計	24	0	24	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、セミナー講師料の対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、セミナー講師料の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めてはおりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,292,786	5,011,595
受取手形及び売掛金	1,728,708	1,645,343
有価証券	996,433	1,694,990
製品	612,483	679,030
仕掛品	1,217,858	1,224,831
原材料及び貯蔵品	486,861	871,175
繰延税金資産	197,651	214,769
その他	121,522	234,384
貸倒引当金	2,612	2,623
流動資産合計	9,651,694	11,573,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,755,690	4,821,381
減価償却累計額	2,130,645	2,311,356
建物及び構築物(純額)	2,625,045	2,510,025
機械装置及び運搬具	4,651,426	4,794,608
減価償却累計額	3,106,446	3,236,547
機械装置及び運搬具(純額)	1,544,979	1,558,061
工具、器具及び備品	609,278	629,562
減価償却累計額	508,985	534,554
工具、器具及び備品(純額)	100,293	95,007
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	408,188	388,477
有形固定資産合計	5,825,162	5,698,228
無形固定資産		
のれん	3,681	-
ソフトウェア	25,331	17,716
その他	29,163	24,507
無形固定資産合計	58,176	42,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,766	2,106,968
繰延税金資産	147,776	178,383
保険積立金	320,562	316,150
その他	32,832	602
貸倒引当金	48	-
投資その他の資産合計	3,453,888	2,602,105
固定資産合計	9,337,228	8,342,557
資産合計	18,988,922	19,916,057

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,020	85,272
未払金	415,140	413,547
未払法人税等	774,995	506,934
賞与引当金	262,199	245,271
災害損失引当金	-	83,050
その他	96,614	88,908
流動負債合計	1,631,969	1,422,983
固定負債		
退職給付引当金	159,165	150,450
役員退職慰労引当金	231,480	242,780
その他	18,400	18,400
固定負債合計	409,045	411,630
負債合計	2,041,015	1,834,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,363	988,731
資本剰余金	1,007,943	1,036,311
利益剰余金	16,499,610	17,831,854
自己株式	1,159,422	1,159,422
株主資本合計	17,308,495	18,697,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,295	4,332
為替換算調整勘定	384,883	611,699
その他の包括利益累計額合計	360,587	616,031
純資産合計	16,947,907	18,081,443
負債純資産合計	18,988,922	19,916,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	9,443,774	9,460,015
売上原価	1 3,710,174	1 3,738,441
売上総利益	5,733,599	5,721,573
販売費及び一般管理費	2, 3 2,181,226	2, 3 2,254,930
営業利益	3,552,372	3,466,642
営業外収益		
受取利息	29,925	31,905
受取配当金	10,018	11,414
為替差益	2,881	-
補助金収入	2,793	29,439
その他	10,145	14,989
営業外収益合計	55,763	87,748
営業外費用		
支払利息	750	147
投資事業組合運用損	13,916	6,333
為替差損	-	15,409
その他	2,073	-
営業外費用合計	16,740	21,890
経常利益	3,591,395	3,532,501
特別利益		
保険解約返戻金	46,450	36,777
災害保険金収入	-	5 89,354
その他	1,849	6,375
特別利益合計	48,300	132,507
特別損失		
過年度人件費	-	6 48,085
固定資産除却損	4 3,767	4 5,645
投資有価証券評価損	1,722	-
災害による損失	-	7 411,725
特別損失合計	5,490	465,456
税金等調整前当期純利益	3,634,206	3,199,553
法人税、住民税及び事業税	1,438,785	1,206,721
法人税等調整額	50,944	28,284
法人税等合計	1,387,841	1,178,436
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,021,116
当期純利益	2,246,365	2,021,116

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,021,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28,627
為替換算調整勘定	-	226,816
その他の包括利益合計	-	² 255,443
包括利益	-	¹ 1,765,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,765,672

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	921,594	960,363
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	960,363	988,731
資本剰余金		
前期末残高	969,174	1,007,943
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	1,007,943	1,036,311
利益剰余金		
前期末残高	14,880,126	16,499,610
当期変動額		
剰余金の配当	626,880	688,872
当期純利益	2,246,365	2,021,116
当期変動額合計	1,619,484	1,332,243
当期末残高	16,499,610	17,831,854
自己株式		
前期末残高	1,159,422	1,159,422
当期末残高	1,159,422	1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	15,611,471	17,308,495
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	626,880	688,872
当期純利益	2,246,365	2,021,116
当期変動額合計	1,697,023	1,388,979
当期末残高	17,308,495	18,697,475

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,098	24,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	28,627
当期変動額合計	31,393	28,627
当期末残高	24,295	4,332
為替換算調整勘定		
前期末残高	258,223	384,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,660	226,816
当期変動額合計	126,660	226,816
当期末残高	384,883	611,699
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	265,321	360,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,266	255,443
当期変動額合計	95,266	255,443
当期末残高	360,587	616,031
純資産合計		
前期末残高	15,346,150	16,947,907
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	626,880	688,872
当期純利益	2,246,365	2,021,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,266	255,443
当期変動額合計	1,601,756	1,133,536
当期末残高	16,947,907	18,081,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,634,206	3,199,553
減価償却費	760,998	653,094
のれん償却額	7,362	3,681
災害保険金収入	-	89,354
災害損失	-	411,725
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,141	37
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,398	14,294
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,348	7,964
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,720	11,300
受取利息及び受取配当金	39,944	43,319
支払利息	750	147
固定資産除却損	3,767	5,645
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	1,722	-
投資事業組合運用損益（ は益）	13,916	6,333
保険解約損益（ は益）	46,450	36,777
売上債権の増減額（ は増加）	146,377	79,424
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,293	421,568
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,891	29,690
仕入債務の増減額（ は減少）	179	2,263
未払金の増減額（ は減少）	119,873	17,076
その他の流動負債の増減額（ は減少）	29,544	4,877
その他	20,596	25,606
小計	4,132,538	3,767,966
利息及び配当金の受取額	38,333	39,596
利息の支払額	750	147
災害損失の支払額	-	279,791
法人税等の支払額	1,308,495	1,467,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861,627	2,060,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400,000	58,205
定期預金の払戻による収入	400,000	1,008,315
有価証券の取得による支出	199,895	101,000
有価証券の売却及び償還による収入	602,775	-
有形固定資産の取得による支出	915,258	798,031
無形固定資産の取得による支出	15,355	3,276
投資有価証券の取得による支出	791,609	198,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,007	397,660
投資事業組合分配金による収入	1,500	4,500
保険積立金の積立による支出	32,722	33,626

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
保険積立金の解約による収入	90,690	74,814
その他	7,498	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,151,369	294,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	77,539	56,736
配当金の支払額	626,163	688,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,623	632,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,227	51,493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,406	1,671,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,813	4,289,219
現金及び現金同等物の期末残高	4,289,219	5,960,458

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE CO.,LTD. MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. マニー・リソーシズ ㈱</p> <p>上記のうち、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD 及びマニー・リソーシズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE CO.,LTD. MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. マニー・リソーシズ ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.及び MANI VIENTIANE CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. の決算日は平成22年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は平成22年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成22年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.、MANI VIENTIANE CO.,LTD.及び MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. の決算日は平成23年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は平成23年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成23年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成23年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ．有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 4～20年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>口・無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき、在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p>	<p>口・無形固定資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>災害損失引当金</p>	<p>同左</p>
<p>退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理をしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社は、東日本大震災に伴う復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。 同左 (追加情報) 当社は、平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(4) のれんの償却期間及び償却方法		<p>同左 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載していましたが、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「その他の流動負債の増減額(は減少)」は39,282千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は、6,249千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は、工具、器具及び備品等、6,249千円であります。</p>	<p>圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は、5,249千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は、工具、器具及び備品等、5,249千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																										
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,439千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">369,311千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,536千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,720千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">695,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113,912千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">695,727千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,365千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,767千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	369,311千円	賞与引当金繰入額	63,536千円	退職給付費用	30,472千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円	研究開発費	695,727千円	減価償却費	113,912千円	建物及び構築物	193千円	機械装置及び運搬具	3,365千円	工具、器具及び備品	208千円	計	3,767千円	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,249千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">420,337千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,421千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,307千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">754,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,194千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">754,060千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,645千円</td> </tr> </table> <p>5 災害保険金収入</p> <p>当社は、東日本大震災による災害に対する保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取額が確定した部分を計上しております。</p>	給与・賞与	420,337千円	賞与引当金繰入額	65,421千円	退職給付費用	37,307千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,300千円	研究開発費	754,060千円	減価償却費	103,194千円	建物及び構築物	288千円	機械装置及び運搬具	3,441千円	工具、器具及び備品	192千円	ソフトウェア	1,721千円	計	5,645千円
給与・賞与	369,311千円																																										
賞与引当金繰入額	63,536千円																																										
退職給付費用	30,472千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円																																										
研究開発費	695,727千円																																										
減価償却費	113,912千円																																										
建物及び構築物	193千円																																										
機械装置及び運搬具	3,365千円																																										
工具、器具及び備品	208千円																																										
計	3,767千円																																										
給与・賞与	420,337千円																																										
賞与引当金繰入額	65,421千円																																										
退職給付費用	37,307千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,300千円																																										
研究開発費	754,060千円																																										
減価償却費	103,194千円																																										
建物及び構築物	288千円																																										
機械装置及び運搬具	3,441千円																																										
工具、器具及び備品	192千円																																										
ソフトウェア	1,721千円																																										
計	5,645千円																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)										
	<p>6 過年度人件費 当社は、コンプライアンスの観点から時間外勤務の点検を行ったところ、始業前の自主作業等について、時間外勤務手当の支払義務となる可能性があるとの疑義が生じ、専門家の意見に基づき、是正措置を講ずるとともに過年度分を計上したものであります。</p> <p>7 災害による損失 当社は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">326,959千円</td> </tr> <tr> <td>(内、災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,050千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">48,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">災害による損失合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,725千円</td> </tr> </table>	設備復旧費用等	326,959千円	(内、災害損失引当金繰入額	83,050千円)	たな卸資産廃棄損	48,164千円	その他	36,602千円	災害による損失合計	411,725千円
設備復旧費用等	326,959千円										
(内、災害損失引当金繰入額	83,050千円)										
たな卸資産廃棄損	48,164千円										
その他	36,602千円										
災害による損失合計	411,725千円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,151,098千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 31,393千円

為替換算調整勘定 126,660

計 95,266

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	5,882,700	5,948,300		11,831,000
合計	5,882,700	5,948,300		11,831,000
自己株式				
普通株式(注2)	186,896	186,896		373,792
合計	186,896	186,896		373,792

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,948,300株は、平成22年 3月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行ったことによる増加5,888,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加59,900株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年 3月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	284,790	50	平成21年8月31日	平成21年11月9日
平成22年3月17日 取締役会	普通株式	342,090	60	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	343,716	利益剰余金	30	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(注) 当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,831,000	48,000		11,879,000
合計	11,831,000	48,000		11,879,000
自己株式				
普通株式	373,792			373,792
合計	373,792			373,792

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加48,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	343,716	30	平成22年8月31日	平成22年11月8日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	345,156	30	平成23年2月28日	平成23年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	345,156	利益剰余金	30	平成23年8月31日	平成23年11月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 4,292,786千円	現金及び預金勘定 5,011,595千円
有価証券勘定 996,433千円	有価証券勘定 1,694,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,438千円
現金及び現金同等物 4,289,219千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債権 697,690千円
	現金及び現金同等物 5,960,458千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社が利用しているデリバティブを組んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性を有しています。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、部長会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に部長会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,292,786		4,292,786 -
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,708		
貸倒引当金(*1)	2,612		
受取手形及び売掛金(純額)	1,726,096	1,726,096	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,805,581	3,805,581	-
資産計	9,824,464	9,824,464	-
(1) 買掛金(*2)	(83,020)	(83,020)	-
(2) 未払金(*2)	(415,140)	(415,140)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(774,995)	(774,995)	-
負債計(*2)	(1,273,156)	(1,273,156)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託の受益証券等については、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	140,618
合計	143,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,292,786	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,728,708	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	199,890	1,101,154	-	797,122
合計	6,221,385	1,101,154	-	797,122

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社が利用しているデリバティブを組んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性を有しています。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、執行役部長会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に執行役部長会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,011,595		5,011,595 -
(2) 受取手形及び売掛金	1,645,343		
貸倒引当金(*1)	2,468		
受取手形及び売掛金(純額)	1,642,875	1,642,875	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,669,477	3,669,477	-
資産計	10,323,948	10,323,948	-
(1) 買掛金(*2)	(85,272)	(85,272)	-
(2) 未払金(*2)	(413,547)	(413,547)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(506,934)	(506,934)	-
負債計(*2)	(1,005,754)	(1,005,754)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託の受益証券等については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	129,482
合計	132,482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,011,595	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,645,343	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	697,690	500,942	-	814,585
合計	7,354,629	500,942	-	814,585

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年8月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,495	307,445	126,049
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500,550	493,644	6,905
	その他	566,864	555,322	11,541
	(3) その他			
	小計	1,500,909	1,356,412	144,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	277,486	312,302	34,816
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	196,640	198,331	1,691
	その他	834,112	898,985	64,872
	(3) その他	996,433	996,433	
	小計	2,304,672	2,406,053	101,381
合計		3,805,581	3,762,465	43,115

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	101,342	559	
その他			
(3) その他			
合計	101,342	559	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,722千円(その他有価証券の株式1,722千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、一律減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年8月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,760	31,400	140,360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	571,350	558,265	13,084
(3) その他	-	-	-	
	小計	743,110	589,666	153,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	487,199	588,347	101,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	595,620	598,992	3,372
	その他	846,247	899,813	53,566
(3) その他	997,300	997,300	-	
	小計	2,926,366	3,084,455	158,088
	合計	3,669,477	3,674,121	4,644

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	298,000	4,870	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	298,000	4,870	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">628,898</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">437,951</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">190,946</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,094</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">126,659</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32,505</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">159,165</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	628,898	(ロ) 年金資産	437,951	(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	190,946	(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192	(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	126,659	(ト) 前払年金費用	32,505	(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	159,165	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">688,900</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">467,032</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">221,867</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15,701</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,715</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">150,450</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">150,450</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	688,900	(ロ) 年金資産	467,032	(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	221,867	(ニ) 未認識過去勤務債務	15,701	(ホ) 未認識数理計算上の差異	55,715	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	150,450	(ト) 前払年金費用	-	(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	150,450
(イ) 退職給付債務	628,898																																
(ロ) 年金資産	437,951																																
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	190,946																																
(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192																																
(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094																																
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	126,659																																
(ト) 前払年金費用	32,505																																
(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	159,165																																
(イ) 退職給付債務	688,900																																
(ロ) 年金資産	467,032																																
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	221,867																																
(ニ) 未認識過去勤務債務	15,701																																
(ホ) 未認識数理計算上の差異	55,715																																
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	150,450																																
(ト) 前払年金費用	-																																
(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	150,450																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">68,304</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,645</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">89,274</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金共済制度の掛金が含まれております。</p>	(イ) 勤務費用(注)	68,304	(ロ) 利息費用	11,645	(ハ) 期待運用収益(減算)		(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">87,128</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,900</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">105,933</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金共済制度の掛金が含まれております。</p>	(イ) 勤務費用(注)	87,128	(ロ) 利息費用	8,308	(ハ) 期待運用収益(減算)		(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,596	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	5,900	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	105,933								
(イ) 勤務費用(注)	68,304																																
(ロ) 利息費用	11,645																																
(ハ) 期待運用収益(減算)																																	
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737																																
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587																																
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274																																
(イ) 勤務費用(注)	87,128																																
(ロ) 利息費用	8,308																																
(ハ) 期待運用収益(減算)																																	
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,596																																
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	5,900																																
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	105,933																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左					
(1) 割引率	1.5%																																
(2) 期待運用収益率	0.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)																																	
(1) 割引率	1.5%																																
(2) 期待運用収益率	0.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
同左																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 406,600株	普通株式 321,200株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自平成15年12月15日 至平成17年11月30日)	(自平成17年12月12日 至平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内、但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内、但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	113,600	309,600
権利確定		
権利行使	65,600	
失効		2,400
未行使残	48,000	307,200

(注) 平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数を記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,182	3,510
行使時平均株価 (円)	3,107	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 権利行使価格は、平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 406,600株	普通株式 321,200株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	（自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日）	（自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日）
権利行使期間	権利確定後5年以内、但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内、但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	48,000	307,200
権利確定		
権利行使	48,000	
失効		4,400
未行使残		302,800

(注) 平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数を記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,182	3,510
行使時平均株価 (円)	3,049	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 権利行使価格は、平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">57,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,882千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,651千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">93,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,063千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,066千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,428千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">197,651千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,776千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	57,299千円	賞与引当金否認	107,882千円	棚卸資産評価損否認	14,619千円	その他	17,850千円	流動資産小計	197,651千円	役員退職慰労引当金否認	93,596千円	退職給付引当金否認	61,063千円	連結会社間内部利益消去	3,623千円	その他	19,130千円	固定資産小計	177,414千円	繰延税金資産合計	375,066千円	前払年金費用	13,143千円	その他有価証券評価差額金	16,494千円	固定負債小計	29,638千円	繰延税金負債合計	29,638千円	繰延税金資産純額	345,428千円	流動資産 - 繰延税金資産	197,651千円	固定資産 - 繰延税金資産	147,776千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の特別税額控除	1.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">40,466千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">96,069千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,507千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">33,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,769千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">98,165千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,152千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	40,466千円	賞与引当金否認	96,069千円	棚卸資産評価損否認	22,507千円	災害損失引当金否認	33,580千円	その他	22,145千円	流動資産小計	214,769千円	役員退職慰労引当金否認	98,165千円	退職給付引当金否認	57,124千円	連結会社間内部利益消去	3,192千円	その他有価証券評価差額金	2,126千円	その他	17,774千円	固定資産小計	178,383千円	繰延税金資産合計	393,152千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の特別税額控除	2.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%
未払事業税等否認	57,299千円																																																																																		
賞与引当金否認	107,882千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	14,619千円																																																																																		
その他	17,850千円																																																																																		
流動資産小計	197,651千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	93,596千円																																																																																		
退職給付引当金否認	61,063千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,623千円																																																																																		
その他	19,130千円																																																																																		
固定資産小計	177,414千円																																																																																		
繰延税金資産合計	375,066千円																																																																																		
前払年金費用	13,143千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,494千円																																																																																		
固定負債小計	29,638千円																																																																																		
繰延税金負債合計	29,638千円																																																																																		
繰延税金資産純額	345,428千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	197,651千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	147,776千円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
試験研究費等の特別税額控除	1.6%																																																																																		
その他	0.6%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																		
未払事業税等否認	40,466千円																																																																																		
賞与引当金否認	96,069千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	22,507千円																																																																																		
災害損失引当金否認	33,580千円																																																																																		
その他	22,145千円																																																																																		
流動資産小計	214,769千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	98,165千円																																																																																		
退職給付引当金否認	57,124千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,192千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,126千円																																																																																		
その他	17,774千円																																																																																		
固定資産小計	178,383千円																																																																																		
繰延税金資産合計	393,152千円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
試験研究費等の特別税額控除	2.2%																																																																																		
その他	1.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,443,774		9,443,774		9,443,774
セグメント間の内部売上高又は振替高		881,016	881,016	(881,016)	
計	9,443,774	881,016	10,324,790	(881,016)	9,443,774
営業費用	5,984,872	732,671	6,717,543	(826,142)	5,891,401

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業利益	3,458,901	148,344	3,607,246	(54,873)	3,552,372
資産	19,130,904	3,444,982	22,575,887	(3,586,964)	18,988,922

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....ベトナム、ミャンマー、ラオス

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	826,768	2,535,550	2,300,766	673,811	6,336,897
連結売上高(千円)					9,443,774
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	8.8	26.8	24.4	7.1	67.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ、メキシコ
欧州.....スペイン、ドイツ、イタリア、リトアニア他欧州諸国
アジア.....中国、インド、韓国、台湾他アジア、中近東諸国
その他.....ロシアを含む上記以外の諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連製品の提供)	アイド縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ
アイレス針関連製品 (系メーカーへの手術用縫合針の供給)	アイレス縫合針、針付OEM
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤバー、カーバイドバー、ステンレスバー、ピースリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用レーザー治療器、マイクロファイル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
	サージカル関連製品	アイレス針関連製品	デンタル関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,034,332	3,504,475	2,904,966	9,443,774		9,443,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,148	141,263		143,412	143,412	
計	3,036,480	3,645,739	2,904,966	9,587,186	143,412	9,443,774
セグメント利益	1,058,475	1,474,781	1,019,115	3,552,372		3,552,372
その他の項目						
減価償却費	238,684	293,370	228,943	760,998		760,998

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
	サージカル関連製品	アイレス針関連製品	デンタル関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,135,744	3,207,650	3,116,620	9,460,015		9,460,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995	158,149		160,144	160,144	
計	3,137,740	3,365,799	3,116,620	9,620,159	160,144	9,460,015
セグメント利益	1,122,591	1,417,238	926,812	3,466,642		3,466,642
その他の項目						
減価償却費	191,599	265,384	196,110	653,094		653,094

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア	その他	合計
			内、スペイン			
3,309,575	915,295	2,081,063	998,325	2,368,652	785,427	9,460,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
		内、ベトナム	
3,746,967	1,951,261	1,719,585	5,698,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
アルフレッサファーマ(株)	1,252,595	サージカル関連製品 アイレス針関連製品 デンタル関連製品
B.BRAUN SURGICAL,S.A.	1,064,374	サージカル関連製品 アイレス針関連製品
(株)モリタ	996,118	デンタル関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）		当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,479.24円	1株当たり純資産額	1,571.59円
1株当たり当期純利益	196.94円	1株当たり当期純利益	175.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	195.88円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175.73円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,246,365	2,021,116
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,246,365	2,021,116
期中平均株式数（千株）	11,406	11,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（千株）	62	5
（うち新株予約権（千株））	(62)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 307,200株	平成17年ストック・オプション 302,800株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当社は、平成23年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
 (2) 取得する株式の総数 17万6千株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.5%)
 (3) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限)
 (4) 自己株式取得の日程 平成23年10月12日から平成23年12月22日まで
 (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	2,266,834	2,412,277	2,096,329	2,684,572
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	824,305	886,717	418,179	1,070,350
四半期純利益金額(千 円)	518,055	554,299	277,315	671,447
1株当たり四半期純 利益金額(円)	45.17	48.18	24.10	58.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,236	4,700,072
受取手形	208,510	184,077
売掛金	1,520,198	1,461,627
有価証券	996,433	1,694,990
製品	634,064	697,252
仕掛品	1,236,382	1,234,867
原材料及び貯蔵品	316,626	608,461
前渡金	9,630	12,357
前払費用	51,239	51,555
繰延税金資産	197,661	207,010
未収入金	7,890	111,901
その他	27,304	44,267
貸倒引当金	2,607	2,678
流動資産合計	8,820,570	11,005,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,868,061	3,867,637
減価償却累計額	1,850,728	2,002,489
建物(純額)	2,017,332	1,865,147
構築物	221,970	221,970
減価償却累計額	138,051	148,575
構築物(純額)	83,919	73,395
機械及び装置	3,366,057	3,308,322
減価償却累計額	2,711,765	2,741,397
機械及び装置(純額)	654,291	566,925
車両運搬具	23,089	23,089
減価償却累計額	19,785	21,003
車両運搬具(純額)	3,303	2,085
工具、器具及び備品	470,178	493,119
減価償却累計額	387,879	418,509
工具、器具及び備品(純額)	82,299	74,609
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	210,058	18,146
有形固定資産合計	4,197,861	3,746,967
無形固定資産		
ソフトウェア	25,300	17,704
その他	4,709	4,413
無形固定資産合計	30,009	22,117

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,766	2,106,968
関係会社株式	2,576,631	2,732,271
破産更生債権等	97	-
繰延税金資産	144,152	175,191
前払年金費用	32,505	-
保険積立金	320,562	316,150
その他	229	211
貸倒引当金	48	-
投資その他の資産合計	6,026,896	5,330,794
固定資産合計	10,254,767	9,099,879
資産合計	19,075,338	20,105,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,777	149,763
未払金	302,271	333,518
未払費用	46,772	34,021
未払法人税等	770,781	505,136
前受金	11,805	16,284
預り金	8,477	8,244
賞与引当金	235,782	206,620
災害損失引当金	-	83,050
流動負債合計	1,537,669	1,336,638
固定負債		
退職給付引当金	151,020	141,279
役員退職慰労引当金	231,480	242,780
預り保証金	18,400	18,400
固定負債合計	400,900	402,459
負債合計	1,938,570	1,739,097

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,363	988,731
資本剰余金		
資本準備金	1,007,943	1,036,311
資本剰余金合計	1,007,943	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	14,065,000	15,465,000
繰越利益剰余金	2,146,755	1,948,422
利益剰余金合計	16,303,588	17,505,255
自己株式	1,159,422	1,159,422
株主資本合計	17,112,473	18,370,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,295	4,332
評価・換算差額等合計	24,295	4,332
純資産合計	17,136,768	18,366,544
負債純資産合計	19,075,338	20,105,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	9,443,774	9,460,392
売上原価		
製品期首たな卸高	636,366	634,064
当期製品製造原価	4,076,177	4,168,610
合計	4,712,544	4,802,675
製品他勘定振替高	¹ 104,575	¹ 46,914
製品期末たな卸高	634,064	697,252
製品売上原価	² 3,973,904	² 4,058,507
売上総利益	5,469,869	5,401,884
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,013,737	^{3, 4} 2,048,199
営業利益	3,456,132	3,353,685
営業外収益		
受取利息	804	1,168
有価証券利息	27,777	28,594
受取配当金	10,018	11,414
補助金収入	2,793	29,439
その他	5,798	6,069
営業外収益合計	47,191	76,686
営業外費用		
支払利息	750	147
投資事業組合運用損	13,916	6,333
為替差損	17,220	21,199
営業外費用合計	31,887	27,680
経常利益	3,471,435	3,402,691
特別利益		
保険解約返戻金	46,450	36,777
災害保険金収入	-	⁶ 89,354
その他	1,615	6,172
特別利益合計	48,066	132,304
特別損失		
過年度人件費	-	⁷ 48,085
固定資産除却損	⁵ 1,112	⁵ 5,598
投資有価証券評価損	1,722	-
災害による損失	-	⁸ 411,725
特別損失合計	2,835	465,409
税引前当期純利益	3,516,666	3,069,587
法人税、住民税及び事業税	1,430,000	1,200,000
法人税等調整額	52,955	20,952
法人税等合計	1,377,044	1,179,047
当期純利益	2,139,622	1,890,539

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		444,635	10.8	626,655	15.0
労務費	2	1,385,264	33.7	1,330,940	31.7
経費	3	2,284,674	55.5	2,235,312	53.3
当期総製造費用		4,114,574	100.0	4,192,908	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,197,986		1,236,382	
計		5,312,560		5,429,291	
期末仕掛品たな卸高		1,236,382		1,234,867	
他勘定振替高	4			25,812	
当期製品製造原価		4,076,177		4,168,610	

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p> <p>2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 925,446千円 賞与引当金繰入額 130,013千円 退職給付費用 50,718千円 法定福利費 125,555千円 人材派遣費 120,500千円</p> <p>3. 経費の主な内訳 外注加工費 1,179,027千円 減価償却費 384,589千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 802,167千円 賞与引当金繰入額 109,051千円 退職給付費用 50,162千円 法定福利費 116,400千円 人材派遣費 226,728千円</p> <p>3. 経費の主な内訳 外注加工費 1,177,859千円 減価償却費 262,575千円</p> <p>4. 他勘定振替高の主な内訳 災害による損失への振替 25,806千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	921,594	960,363
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	960,363	988,731
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	969,174	1,007,943
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	1,007,943	1,036,311
資本剰余金合計		
前期末残高	969,174	1,007,943
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	1,007,943	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,833	91,833
当期末残高	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,465,000	14,065,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,400,000
当期変動額合計	1,600,000	1,400,000
当期末残高	14,065,000	15,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,234,013	2,146,755
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,400,000
剰余金の配当	626,880	688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
当期変動額合計	87,258	198,333
当期末残高	2,146,755	1,948,422
利益剰余金合計		
前期末残高	14,790,847	16,303,588
当期変動額		
剰余金の配当	626,880	688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
当期変動額合計	1,512,741	1,201,666
当期末残高	16,303,588	17,505,255

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	1,159,422	1,159,422
当期末残高	1,159,422	1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	15,522,192	17,112,473
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	626,880	688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
当期変動額合計	1,590,280	1,258,402
当期末残高	17,112,473	18,370,876
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,098	24,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	28,627
当期変動額合計	31,393	28,627
当期末残高	24,295	4,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,098	24,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	28,627
当期変動額合計	31,393	28,627
当期末残高	24,295	4,332
純資産合計		
前期末残高	15,515,094	17,136,768
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	626,880	688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	28,627
当期変動額合計	1,621,674	1,229,775
当期末残高	17,136,768	18,366,544

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。但し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	7年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15～31年					
機械及び装置	7年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成23年 2月 1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これに基づき、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
<p>圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は 6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は工具、器具及び備品等 6,249千円であります。</p>	<p>圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は 5,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は工具、器具及び備品等 5,249千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																								
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 104,575千円</p>	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 26,464千円 災害による損失への振替 20,450千円</p>																																								
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。 1,439千円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。 35,249千円</p>																																								
<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">327,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">695,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">51,900千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">70%</td> </tr> </table>	役員報酬	106,459千円	給与・賞与	327,424千円	賞与引当金繰入額	63,536千円	退職給付費用	29,926千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円	研究開発費	695,727千円	減価償却費	96,852千円	保険料	51,900千円	販売費に属する費用	30%	一般管理費に属する費用	70%	<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">361,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">754,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">51,014千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">75%</td> </tr> </table>	役員報酬	93,988千円	給与・賞与	361,859千円	賞与引当金繰入額	61,298千円	退職給付費用	36,807千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,300千円	研究開発費	754,060千円	減価償却費	83,885千円	保険料	51,014千円	販売費に属する費用	25%	一般管理費に属する費用	75%
役員報酬	106,459千円																																								
給与・賞与	327,424千円																																								
賞与引当金繰入額	63,536千円																																								
退職給付費用	29,926千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円																																								
研究開発費	695,727千円																																								
減価償却費	96,852千円																																								
保険料	51,900千円																																								
販売費に属する費用	30%																																								
一般管理費に属する費用	70%																																								
役員報酬	93,988千円																																								
給与・賞与	361,859千円																																								
賞与引当金繰入額	61,298千円																																								
退職給付費用	36,807千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,300千円																																								
研究開発費	754,060千円																																								
減価償却費	83,885千円																																								
保険料	51,014千円																																								
販売費に属する費用	25%																																								
一般管理費に属する費用	75%																																								
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 695,727千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 754,060千円</p>																																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112千円</td> </tr> </table>	建物	193千円	機械及び装置	717千円	工具、器具及び備品	202千円	計	1,112千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,598千円</td> </tr> </table>	建物	288千円	機械及び装置	3,415千円	工具、器具及び備品	172千円	ソフトウェア	1,721千円	計	5,598千円																						
建物	193千円																																								
機械及び装置	717千円																																								
工具、器具及び備品	202千円																																								
計	1,112千円																																								
建物	288千円																																								
機械及び装置	3,415千円																																								
工具、器具及び備品	172千円																																								
ソフトウェア	1,721千円																																								
計	5,598千円																																								
	<p>6 災害保険金収入 東日本大震災による災害に対する保険金請求額のうち、当事業年度に受取額が確定した部分を計上しております。</p>																																								
	<p>7 過年度人件費 コンプライアンスの観点から時間外勤務の点検を行ったところ、始業前の自主作業等について、時間外勤務手当の支払義務となる可能性があるとの疑義が生じ、専門家の意見に基づき、是正措置を講ずるとともに過年度分を計上したものであります。</p>																																								

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)												
	<p>8 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備復旧費用等</td> <td>326,959千円</td> </tr> <tr> <td>(内、災害損失引当金繰入額)</td> <td>83,050千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>48,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,602千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>災害による損失合計</td> <td>411,725千円</td> </tr> </table>	設備復旧費用等	326,959千円	(内、災害損失引当金繰入額)	83,050千円)	たな卸資産廃棄損	48,164千円	その他	36,602千円	<hr/>		災害による損失合計	411,725千円
設備復旧費用等	326,959千円												
(内、災害損失引当金繰入額)	83,050千円)												
たな卸資産廃棄損	48,164千円												
その他	36,602千円												
<hr/>													
災害による損失合計	411,725千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	186,896	186,896		373,792
合計	186,896	186,896		373,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	373,792			373,792
合計	373,792			373,792

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,576,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,732,271千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <p>未払事業税等否認 57,299千円</p> <p>賞与引当金否認 107,882千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 14,619千円</p> <p>その他 17,859千円</p> <hr/> <p>流動資産小計 197,661千円</p> <p>[固定資産]</p> <p>役員退職慰労引当金否認 93,596千円</p> <p>退職給付引当金否認 61,063千円</p> <p>その他 19,130千円</p> <hr/> <p>固定資産小計 173,791千円</p> <p>繰延税金資産合計 371,452千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定負債]</p> <p>前払年金費用 13,143千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,494千円</p> <hr/> <p>固定負債小計 29,638千円</p> <p>繰延税金負債合計 29,638千円</p> <p>繰延税金資産純額 341,814千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <p>未払事業税等否認 40,466千円</p> <p>賞与引当金否認 96,069千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 22,507千円</p> <p>災害損失引当金否認 33,580千円</p> <p>その他 14,385千円</p> <hr/> <p>流動資産小計 207,010千円</p> <p>[固定資産]</p> <p>役員退職慰労引当金否認 98,165千円</p> <p>退職給付引当金否認 57,124千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,126千円</p> <p>その他 17,774千円</p> <hr/> <p>固定資産小計 175,191千円</p> <p>繰延税金資産合計 382,201千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 1.6%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 2.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,495.72円	1株当たり純資産額 1,596.37円
1株当たり当期純利益 187.59円	1株当たり当期純利益 164.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 186.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 164.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,139,622	1,890,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,139,622	1,890,539
期中平均株式数(千株)	11,406	11,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	62	5
(うち新株予約権(千株))	(62)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 307,200株	平成17年ストック・オプション 302,800株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

当社は、平成23年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 17万6千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.5%)

(3) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限)

(4) 自己株式取得の日程 平成23年10月12日から平成23年12月22日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ナカニシ	33,500	244,885
		(株)ホギメディカル	65,000	222,625
		朝日インテック(株)	79,100	167,692
		野村ホールディングス(株)	50,000	16,050
		(株)とちぎインベストメントパートナーズ	60	3,000
		アルフレッサ ホールディングス(株)	600	1,806
		仙波糖化工業(株)	5,000	1,570
		滝沢ハム(株)	3,000	1,023
		レオン自動機(株)	5,000	950
		松風(株)	1,000	742
		その他(5銘柄)	5,300	1,616
小計		247,560	661,959	
計		247,560	661,959	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	GEキャピタルFRN	300,000	299,730
		3回HSBCファイナンスコポレーション	200,000	197,720
		第6回ルノー円貨社債	100,000	100,150
		第7回バンクオブアメリカ社債	100,000	100,090
		小計	700,000	697,690
投資有価証券	その他 有価証券	CSIRIESNTLINKED	600,000	546,517
		ファースト・トゥ・デフォルト・クレジット連動債	300,000	303,282
		シティグループ・インク	300,000	268,068
		バンクオブアメリカユーロ円変動債	100,000	98,830
		バンクオブアメリカユーロ円変動債	100,000	98,830
		小計	1,400,000	1,315,527
計		2,100,000	2,013,217	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和投資信託委託(株) マネー・ マネージメント・ファンド	956,278,711
		野村アセットマネージメント(株) マ ネー・マネージメント・ファンド	41,021,822
		小計	-
投資有価証 券	その他 有価証券	ジャフコV3-A号投資事業有限責任組合	1
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1
		小計	-
計		-	1,126,782

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,868,061		424	3,867,637	2,002,489	151,896	1,865,147
構築物	221,970			221,970	148,575	10,523	73,395
機械及び装置	3,366,057	232,851	290,586	3,308,322	2,741,397	249,382	566,925
車両運搬具	23,089			23,089	21,003	1,217	2,085
工具、器具及び備品	470,178	42,803	19,863	493,119	418,509	46,176	74,609
土地	1,146,656			1,146,656			1,146,656
建設仮勘定	210,058	215,934	407,846	18,146			18,146
有形固定資産計	9,306,072	491,589	718,719	9,078,942	5,331,975	459,197	3,746,967
無形固定資産							
ソフトウェア	61,311	3,276	10,224	54,363	36,659	9,150	17,704
その他	7,223	3,276	3,996	6,503	2,089	295	4,413
無形固定資産計	68,534	6,552	14,220	60,866	38,748	9,445	22,117
前払年金費用	32,505	29,821	62,327				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次の通りであります。

サージカル製造用の機械及び装置	34,008千円
アイレス針製造用の機械及び装置	72,360千円
デンタル製造用の機械及び装置	126,482千円

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次の通りであります。

海外子会社への売却	264,938千円
-----------	-----------

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次の通りであります。

サージカル製造用設備	33,595千円
アイレス針製造用設備	59,650千円
デンタル製造用設備	117,734千円
管理部門用設備	4,954千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,655	2,678	48	2,607	2,678
賞与引当金	235,782	206,620	235,782		206,620
災害損失引当金	-	83,050	-		83,050
役員退職慰労引当金	231,480	11,300	-		242,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額及び洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	491
預金	
当座預金	4,404,598
普通預金	287,362
別段預金	7,618
小計	4,699,580
合計	4,700,072

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサファーマ(株)	99,578
日腸工業(株)	20,353
日本メディカルプロダクツ(株)	8,679
(株)ムトウ	6,150
松吉医科器械(株)	5,928
その他	43,387
合計	184,077

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 9月	63,169
10月	62,645
11月	57,865
12月	396
合計	184,077

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
B.BRAUN SURGICAL, S.A.	354,741
アルフレッサファーマ(株)	246,824
(株)モリタ	143,993
SHINHUNG CO., LTD.	70,829
TYCO HEALTHCARE GROUP LP DBA COVIDIEN / NORTH HAVEN DC	60,082
その他	585,155
合計	1,461,627

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,520,198	9,684,371	9,742,942	1,461,627	87.0	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
サージカル関連	118,137
アイレス針関連	164,876
デンタル関連	414,238
合計	697,252

仕掛品

区分	金額(千円)
サージカル関連	236,754
アイレス針関連	742,683
デンタル関連	255,430
合計	1,234,867

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
サージカル関連	61,140
アイレス針関連	16,255
デンタル関連	69,284
小計	146,680
貯蔵品	
包装資材	83,179
副資材	55,058
消耗品等	323,542
小計	461,781
合計	608,461

関係会社株式

区分	金額(千円)
MANI HANOI CO.,LTD.	2,700,154
MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.	17,117
マニー・リソース株式会社	15,000
合計	2,732,271

買掛金

相手先	金額(千円)
MANI HANOI CO.,LTD.	63,676
(株)精工社	10,908
ライカマイクロシステムズ(株)	10,039
ステラ(株)	9,726
青山特殊鋼(株)	2,777
その他	52,634
合計	149,763

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のインターネットホームページアドレス http://www.mani.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の100株以上の保有株主に対し、3,000円分のクオカード1枚を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第51期) | 自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日 | 平成22年11月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び添付書類 | | 平成22年11月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第47期) | 自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日 | 平成23年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度(第48期) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日 | 平成23年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度(第49期) | 自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日 | 平成23年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度(第50期) | 自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日 | 平成23年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度(第51期) | 自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日 | 平成23年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第51期第3四半期) | 自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日 | 平成23年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書
(第52期第1四半期) | 自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成23年1月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第52期第2四半期) | 自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年4月19日
関東財務局長に提出 |
| | (第52期第3四半期) | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日 | 平成23年7月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年11月26日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年11月22日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成23年10月12日 至平成23年10月31日) | | 平成23年11月4日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月22日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マニー株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マニー株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月22日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マニー株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マニー株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月22日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 道春 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月22日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 道春 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉田 昌則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。